愛称：ワンプレートランチ

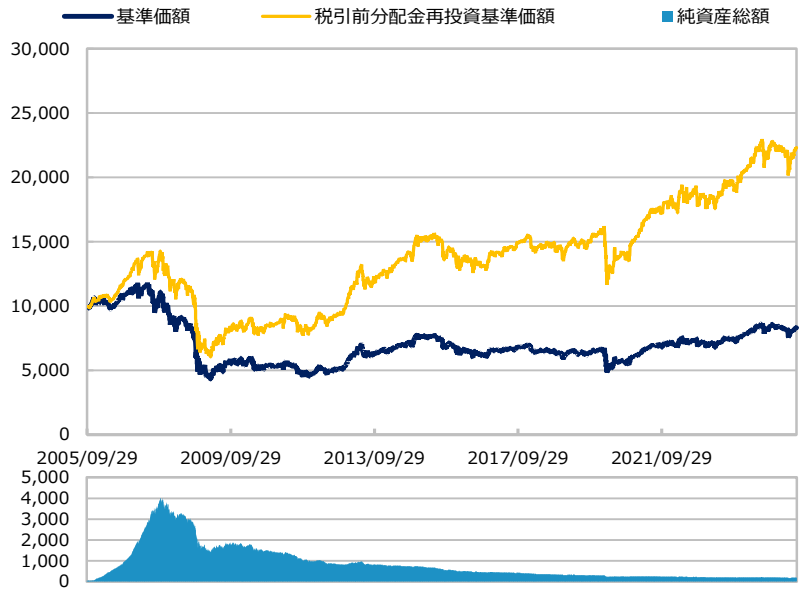
グローバル３資産ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2005年09月30日　　日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,304	+195
純資産総額（百万円）	17,815	+300

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/05/30	2.5
３カ月	2025/03/31	2.1
６カ月	2024/12/30	-0.6
１年	2024/06/28	-1.1
３年	2022/06/30	20.0
設定来	2005/09/30	123.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第233期	2025/02/20	10
第234期	2025/03/21	10
第235期	2025/04/21	10
第236期	2025/05/20	10
第237期	2025/06/20	10
設定来累計		7,310

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	32.5	+0.2
グローバル株式マザー	21.8	-0.4
エマージング株式マザー	11.4	+0.0
グローバルリートマザー	32.8	+0.2
現金等	1.5	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、8,304円（前月比+195円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

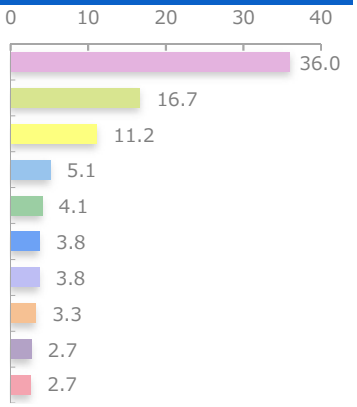
愛称：ワンプレートランチ

グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

組入上位10通貨（%）

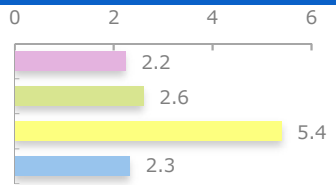
		当月末	前月比
1	アメリカドル	36.0	-0.0
2	ユーロ	16.7	+0.0
3	日本円	11.2	-0.1
4	オーストラリアドル	5.1	-0.0
5	イギリスポンド	4.1	+0.4
6	香港ドル	3.8	+0.2
7	シンガポールドル	3.8	+0.1
8	中国元(オフショア)	3.3	-0.0
9	カナダドル	2.7	+1.0
10	台湾ドル	2.7	+0.2



組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバル債券マザー	2.2	0.7	-3.2	-4.1	10.0	77.3
グローバル株式マザー	2.6	2.7	4.2	5.6	69.5	489.0
エマージング株式マザー	5.4	8.8	3.3	-1.0	38.3	81.8
グローバルリートマザー	2.3	2.3	-0.1	1.8	13.9	140.9

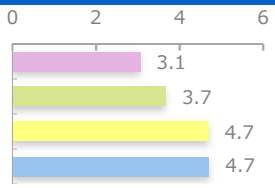
当月騰落率（%）



※ グローバル債券マザーの正式名称は「Ｇ２０α債券マザーファンド」です。
※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。
※ エマージング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。
※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

組入投資信託の参考利回り（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	3.1	+0.2
グローバル株式マザー	3.7	+0.2
エマージング株式マザー	4.7	+0.0
グローバルリートマザー	4.7	-0.0



※ 参考利回りは、グローバル債券マザーは直接利回り、グローバル株式マザーおよびエマージング株式マザーは予想配当利回り、グローバルリートマザーは直近配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ
グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	計	インカム	キャピタル
債券	+18	+8	+10
株式	+55	+11	+44
リート等	+32	+19	+13
為替	+111	–	–
分配金	-10	–	–
その他	-11	–	–
合計	+195	+38	+67

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

			寄与額
上位	1	アメリカ	+12
	2	イギリス	+2
	3	トルコ	+2
	4	日本	+2
	5	中国	+1
下位	1	ユーロ	-2
	2	カナダ	-0
	3	インド	-0
	4	南アフリカ	+0
	5	デンマーク	+0

株式要因

			寄与額
上位	1	アメリカ	+25
	2	台湾	+13
	3	ケイマン諸島	+8
	4	中国	+7
	5	韓国	+7
下位	1	ドイツ	-5
	2	スペイン	-4
	3	スイス	-1
	4	インドネシア	-1
	5	タイ	-1

リート要因

			寄与額
上位	1	日本	+20
	2	シンガポール	+12
	3	カナダ	+4
	4	イギリス	+4
	5	香港	+2
下位	1	フランス	-6
	2	アメリカ	-4
	3	メキシコ	-0
	4	オーストラリア	+0
	5	スペイン	+1

為替要因

			寄与額
上位	1	ユーロ	+53
	2	アメリカドル	+17
	3	オーストラリアドル	+9
	4	イギリスポンド	+7
	5	台湾ドル	+6
下位	1	トルコリラ	-2
	2	フィリピンペソ	-0
	3	ロシアルーブル	-0
	4	南アフリカランド	+0
	5	インドルピー	+0

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化懸念で株式市場は下落しました。原油価格の上昇によるインフレ再燃も懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げは見送りとなりました。下旬には、米国の介入によりイスラエルとイランが停戦で合意し、原油価格も下落したことから、株式市場は再び上昇しました。欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施しましたが、中旬には、中東情勢の深刻化や原油価格の上昇が大きな懸念材料となりました。下旬には、停戦合意を受けて原油価格も急落し、株式市場は下落幅を一部取り戻しました。

外国債券市場では、米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬は、経済指標が強弱混在となる中、一進一退となりました。その後も、インフレ指標が市場予想を下回ったことが金利低下要因となった一方で、イスラエル・イランの交戦を受けて原油価格が急騰したことが金利上昇要因となり、一進一退の展開が続きました。FOMCは市場の想定ほどハト派（景気を重視する立場）的とは捉えられなかったものの、月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のハト派的な発言から早期利下げ期待が高まったことなどを背景に金利は低下しました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。上旬にECBが予想通り利下げを実施したものの、ラガルド総裁が利下げサイクルの終了が近いことを示唆し、金利は上昇しました。その後は、米金利に追随する動きとなったものの、月末にかけて、防衛費の引き上げによる財政悪化懸念などから、金利は上昇しました。

グローバルリート市場は、米国では、FRBの利下げ観測などから長期金利が低下したことや、景気悪化懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。欧州では、ECBの追加利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことなどを嫌気して下落しました。国内では、日銀が政策金利を維持し、長期金利が低下したことなどを好感して上昇しました。

為替市場では、米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。月前半は、米雇用統計が警戒されたほど悪化しなかったものの、インフレ指標が市場予想を下回ったことから、もみ合いの展開となりました。月後半は、米国によるイランの核施設への爆撃を受けて一時米ドル高・円安となりましたが、その後イスラエル・イラ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

ンの停戦合意や米国の早期利下げ期待から下落しました。ユーロ/円は上昇しました。月前半は、米国のインフレ指標が予想を下回ったことから、ユーロ高・米ドル安の展開となりました。中東情勢の緊迫化を受けて一時米ドルが上昇したものの、月末にかけて、中東情勢が落ち着いたことや米独の金利差が縮小したことから、ユーロ高・米ドル安となりました。米ドル/円が概ね横ばいとなったことから、月を通してユーロ高・円安となりました。豪ドル/円は、中東情勢の悪化による資源価格の上昇などから豪ドル高・円安となりました。

＜市場見通し＞

外国株式市場について、米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えてECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、景気は関税政策の影響により減速する見通しですが、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。ユーロ圏では、米関税引き上げはユーロ圏の景気を鈍化させる要因となります。欧州が報復関税を実施しなければ、インフレ加速のリスクは小さく、ECBは追加利下げを実施すると考えます。一方、財政拡張により期間プレミアムが高止まることも見込まれ、長期金利は横ばいの展開を予想します。

グローバルリート市場について、米中通商協議などによって米国の関税政策への警戒感が和らぐとともに景気悪化懸念が後退したほか、イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫したものの、停戦に合意したことなどを好感して投資家のリスク選好度が回復しています。企業業績については慎重な見方も多いなか、主要企業の業績が概ね堅調であることも支援材料とみられます。一方、トランプ政権の政策をめぐる不確実性は高く、市場が不安定となることも予想されます。金融政策に関しては、トランプ大統領が利下げを求めたのに対して、パウエルFRB議長が利下げに慎重な考えを示したことや、ECBが利下げ休止の可能性を示唆したことなどを受けて、今後の長期金利の動向に注意が必要です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

為替市場については、米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRBの利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少が見込まれることもあり、米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。ユーロ/円は、緩やかな上昇を予想します。米国資産への投資需要の減少が見込まれることに加え、ユーロ圏が防衛費増加を含む積極財政に転じたことが、ユーロを下支えすると考えます。豪ドル/円は、一進一退の展開を予想します。豪ドルには米ドルからの資産分散需要がありますが、RBA（オーストラリア準備銀行）の利下げが円高要因となりそうです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ
グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

基準価額の変動要因（円）

	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	6カ月集計	12カ月集計
債券	+23	+27	-30	+23	-17	+18	+45	+106
インカム	+13	+13	+13	+8	+8	+8	+63	+123
キャピタル	+10	+14	-43	+16	-24	+10	-18	-17
株式	+77	+34	-12	-61	+121	+55	+215	+266
インカム	+4	+6	+9	+12	+11	+11	+52	+97
キャピタル	+73	+29	-21	-72	+110	+44	+163	+169
リート等	+38	+32	-29	-26	+69	+32	+115	+243
インカム	+8	+10	+11	+9	+3	+19	+59	+116
キャピタル	+30	+22	-40	-35	+66	+13	+56	+127
為替	-192	-223	+62	-212	+90	+111	-364	-581
アメリカドル	-78	-94	-6	-142	+22	+17	-281	-341
ユーロ	-40	-46	+61	-0	+12	+53	+40	-19
オーストラリアドル	-7	-10	+2	-12	+7	+9	-11	-32
イギリスポンド	-13	-5	+9	-5	+5	+7	-1	-15
カナダドル	-5	-4	+1	-3	+2	+3	-6	-17
ブラジルレアル	0	-1	+0	-1	+0	+1	-1	-1
メキシコペソ	-2	-2	-0	-0	+1	+2	-1	-19
トルコリラ	-9	-13	-10	-4	-1	-2	-39	-42
香港ドル	-10	-8	-0	-12	-1	+2	-29	-28
台湾ドル	-4	-7	-2	-3	+16	+6	+6	-1
韓国ウォン	-1	-3	-2	-2	+4	+1	-2	-12
その他	-24	-29	+8	-28	+22	+12	-40	-57
分配金	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-60	-120
その他	-12	-9	-12	-10	-10	-11	-64	-129
合計	-76	-149	-31	-295	+243	+195	-113	-216

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ご参考　為替の推移（円）

	2025/01末	2025/02末	2025/03末	2025/04末	2025/05末	2025/06末
アメリカドル	154.4	149.7	149.5	142.6	143.9	144.8
ユーロ	160.4	155.6	162.1	162.2	163.6	169.7
オーストラリアドル	95.9	93.2	94.0	91.0	92.6	94.5
イギリスポンド	191.7	188.7	193.8	191.1	194.1	198.6
カナダドル	106.5	103.6	104.5	103.1	104.1	105.7
ブラジルレアル	26.3	25.6	25.9	25.3	25.4	26.4
メキシコペソ	7.5	7.3	7.3	7.3	7.4	7.7
トルコリラ	4.3	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6
香港ドル	19.8	19.3	19.2	18.4	18.3	18.4
台湾ドル	4.7	4.6	4.5	4.4	4.8	5.0
韓国ウォン	10.6	10.3	10.2	10.0	10.5	10.7

※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 韓国ウォンは100通貨単位あたりの数値を表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ

グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

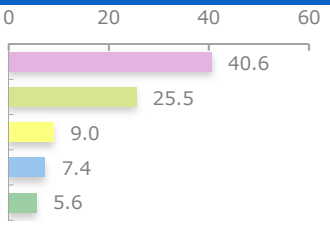
※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.4	+2.8
先物等	0.0	0.0
現金等	0.6	-2.8
合計	100.0	0.0

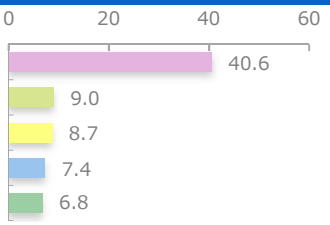
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	40.6	+1.9
2	ユーロ	25.5	-1.3
3	中国元(オフショア)	9.0	-0.1
4	日本円	7.4	-0.1
5	イギリスポンド	5.6	+1.2



組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	40.6	+1.9
2	中国	9.0	-0.1
3	スペイン	8.7	+0.1
4	日本	7.4	-0.1
5	イタリア	6.8	+0.1



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	3.0	+0.2
残存年数（年）	8.7	+0.8
デュレーション（年）	6.9	+0.6
直接利回り（%）	3.1	+0.2
最終利回り（%）	4.2	+0.0
平均格付け	AA+	AA+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	94.8	+2.8
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	4.6	-0.0
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	73.6	+3.4
AA	18.2	+0.0
A	7.1	+0.1
BBB	0.6	-0.0
BB以下	0.0	-0.8

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　97）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.125	2.4	9.1
2	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.625	0.9	5.4
3	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	4.6	5.2
4	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.375	6.6	3.8
5	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.625	9.6	3.6
6	スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	4.8	3.2
7	カナダ国債	カナダドル	カナダ	3.250	9.4	2.8
8	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	2.375	3.8	2.8
9	スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	2.6	2.8
10	イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	4.250	9.1	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（債券）先進国の債券市場は、総じて一進一退の動きが目立ち、国や地域でまちまちな動きとなりました。月中はイラン・イスラエル間の緊張が急速に高まる中、リスク回避的な動きと原油価格の急騰を警戒する動きが交錯し、先進国の金利は一進一退が続きました。地政学リスクへの警戒が後退した下旬は、米国では利下げを織り込む動きが金利低下要因となった一方、ユーロ圏は防衛費引き上げによる財政悪化懸念などが金利上昇要因となるなど、国や地域で異なる動きが目立ちました。

（為替）先進国の投資通貨も、一進一退の動きが目立ちましたが、月間では米ドルを除き対円で総じて上昇しました。地政学リスクをめぐり、投資通貨は上下しましたが、地政学リスクへの警戒が後退した後は、米株価の上昇などリスク選好の動きが投資通貨の対円での上昇要因となりました。月を通じては米・ユーロ圏の金利差縮小の動きを背景にユーロ高・米ドル安が鮮明となり、対円でもユーロは他通貨対比で大きめの上昇となった一方、米ドルは月間で横ばいにとどまりました。

（新興国市場）新興国の債券市場は金利低下する動きが目立ちました。イラン・イスラエル情勢が緊迫化する中では、リスク回避の動きがみられたものの、米国の介入で暫定的な停戦合意に至った後は、米国の利下げ織り込みの進展も追い風となり、新興国市場への資金流入傾向がみられました。個別の国では、新興国の中でも金利水準の高いトルコやブラジル、南アフリカなどの金利低下幅が大きめとなりました。
新興国の為替相場は対円で概ね上昇しました。米国の利下げ織り込みの進展が新興国の為替相場の上昇要因となりました。とくに、ブラジルレアルなどの上昇が他通貨対比で大きめとなりました。

＜運用経過＞

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。今月は、米国などの金利低下傾向を確認しながらデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を段階的に長期化しました。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

（債券）先進国の債券市場は、米国の関税政策によりグローバルに景気は減速する見通しですが、米関税政策の緩和による景気下振れリスクの低下や、先進国の財政拡張への動きが金利上昇圧力となり、長期金利は横ばいの

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

展開を予想します。

（為替）先進国の為替市場は、米関税政策の緩和による景気下振れリスクの低下などが、先進国通貨の下支え要因になると考えています。

（新興国市場）中東地域における地政学リスクはいったんは後退しているものの、イランとイスラエル間の緊張関係は継続しており、今後も注意を払う必要があると考えています。また、引き続きトランプ政権の関税政策や外交政策などをめぐっては不確実性が残っており、新興国市場は不安定な動きが続きやすいと考えています。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ

グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.3	+2.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.7	-2.0
合計	100.0	0.0

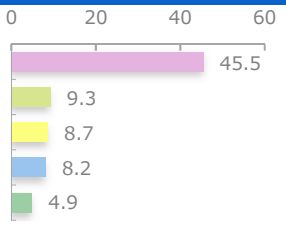
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	3.7	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

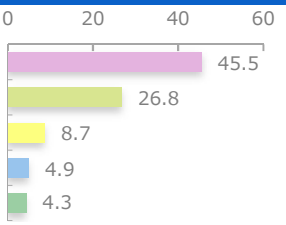
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	45.5	-0.0
2	スペイン	9.3	+1.0
3	日本	8.7	+0.1
4	フランス	8.2	+0.1
5	ドイツ	4.9	+1.3



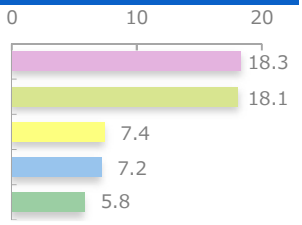
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	45.5	-0.0
2	ユーロ	26.8	+2.2
3	日本円	8.7	+0.1
4	香港ドル	4.9	+0.0
5	オーストラリアドル	4.3	+0.1



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	エネルギー	18.3	+2.4
2	銀行	18.1	+0.9
3	公益事業	7.4	+0.2
4	商業・専門サービス	7.2	-1.1
5	運輸	5.8	+0.9



※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　42）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	5.8	1.9
2	SITCインターナショナル・ホールディングス	ケイマン諸島	運輸	4.9	9.0
3	ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	エネルギー	4.7	3.2
4	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.4	6.1
5	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.1	3.7
6	シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.8	4.8
7	DBSグループ	シンガポール	銀行	3.5	6.9
8	ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	3.5	3.3
9	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.4	3.1
10	イベルドローラ	スペイン	公益事業	3.1	4.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化懸念で株式市場は下落しました。原油価格の上昇によるインフレ再燃も懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げは見送りとなりました。下旬には、米国の介入によりイスラエルとイランが停戦で合意し、原油価格も下落したことから、株式市場は再び上昇しました。

欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施しましたが、中旬には、中東情勢の深刻化や原油価格の上昇が大きな懸念材料となりました。下旬には、停戦合意を受けて原油価格も急落し、株式市場は下落幅を一部取り戻しました。

（為替）米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。月前半は、米雇用統計が警戒されたほど悪化しなかったものの、インフレ指標が市場予想を下回ったことから、もみ合いの展開となりました。月後半は、米国によるイランの核施設への爆撃を受けて一時米ドル高・円安となりましたが、その後イスラエル・イランの停戦合意や米国の早期利下げ期待から下落しました。

ユーロ/円は上昇しました。月前半は、米国のインフレ指標が予想を下回ったことから、ユーロ高・米ドル安の展開となりました。中東情勢の緊迫化を受けて一時米ドルが上昇したものの、月末にかけて、中東情勢が落ち着いたことや米独の金利差が縮小したことから、ユーロ高・米ドル安となりました。米ドル/円が概ね横ばいとなったことから、月を通してユーロ高・円安となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。6月は、高いリスク管理能力と今後の成長性、堅実な財務基盤を評価して、世界的に事業展開するドイツの再保険銘柄を新規に組み入れました。また、空港使用料の増加や免税店からの収入拡大により利益とキャッシュフローの増加が期待されるスペインの空港銘柄も新規に組み入れました。一方、北米のスナック菓子事業の苦戦が続くとの懸念から、米国の大手飲食品銘柄を全売却しました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。貿易交渉

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

を通じた実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料の大部分は株価に織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそうです。ただし、景気や企業収益への関税政策の影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけて、金融、財政の両面からの景気刺激策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する警戒感から、当面は上値が重い展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えてECBによる追加利下げも見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ
グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.2	+3.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.8	-3.0
合計	100.0	0.0

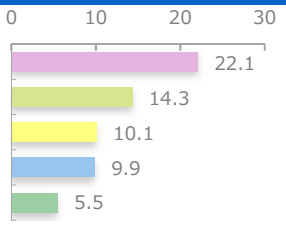
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.7	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

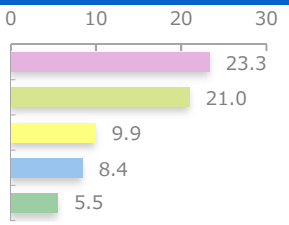
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	台湾	22.1	+1.5
2	中国	14.3	+0.3
3	ケイマン諸島	10.1	+0.6
4	韓国	9.9	+0.7
5	インド	5.5	+0.7



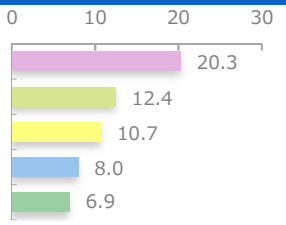
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	台湾ドル	23.3	+1.6
2	香港ドル	21.0	+1.2
3	韓国ウォン	9.9	+0.7
4	アメリカドル	8.4	-0.1
5	インドルピー	5.5	+0.7



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	20.3	+0.7
2	テクノロジ・ハードウェア・機器	12.4	+1.1
3	資本財	10.7	+0.3
4	半導体・半導体製造装置	8.0	+0.4
5	不動産管理・開発	6.9	-0.5



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　66）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	招商銀行	中国	銀行	4.5	4.0
2	メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	4.1	4.8
3	ホンハイ精密	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.1	4.1
4	CTP	オランダ	不動産管理・開発	2.9	3.6
5	インドガス公社	インド	公益事業	2.9	3.4
6	イタウ・ウニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.9	7.4
7	ティスコ・ファイナンシャル・グループ	タイ	銀行	2.8	8.0
8	中国通信服務	中国	資本財	2.5	6.0
9	ビッド・コーポレーション	南アフリカ	生活必需品流通・小売り	2.3	2.5
10	アクター・グループ	台湾	資本財	2.3	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月の新興国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化懸念で株式市場は下落しました。原油価格の上昇によるインフレ再燃も懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げは見送りとなりました。下旬には、米国の介入によりイスラエルとイランが停戦で合意し、原油価格も下落したことから、株式市場は再び上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。

アジアの新興国市場では、大統領選挙にて李氏が当選し、景気刺激策や市場改革の進展などが期待された韓国株が急騰しました。また、中国株も堅調でした。米中間の通商協議への期待に加えて、中国における半導体の国産化進展への期待から関連銘柄が上昇したことなども市場を下支えしました。

アジア以外の地域では、ブラジル株が堅調でした。世界的に米ドル安が続く中、ブラジルレアルが米ドルに対して上昇し、ブラジル株の買い安心感が強まりました。また、各種インフレ率が市場予想を下回ったことからブラジル中央銀行の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げる材料となりました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

＜運用経過＞

6月は、世界経済の先行き不透明な状況による悪影響が懸念されることから、主にタイ国内において物流施設や工業団地の開発を手掛ける不動産銘柄を全売却しました。一方、主にインド国内において、探査、生産、輸送、販売など天然ガスの幅広い事業を展開するエネルギー関連銘柄の追加購入を行いました。

＜市場見通し＞

新興国株式市場は欧米の金融緩和を背景に、緩やかな上昇基調を見込みます。

今後も主要な新興国では利下げを行うことが予想されます。利下げによる景気回復期待に加えて、米国の利下げ観測により新興国通貨安の懸念が後退し、アジアの新興国株式市場は緩やかに上昇する見通しです。また、メキシコなどにおいてもインフレ率低下に伴い、追加利下げが見込まれることから、個人消費中心に国内景気の回復

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

が加速する可能性があります。トランプ政権の各種政策、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感は残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われます。

＜今後の運用方針＞

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は6月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ワンプレートランチ

グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リート	96.5	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	+0.3
合計	100.0	0.0

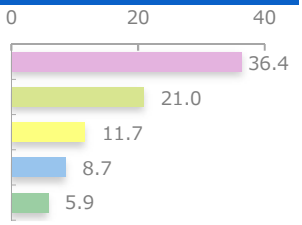
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.7	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

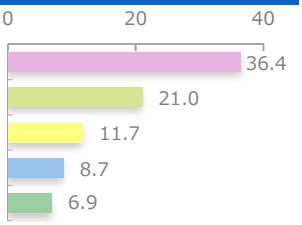
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	36.4	-1.8
2	日本	21.0	-0.2
3	オーストラリア	11.7	-0.2
4	シンガポール	8.7	+0.4
5	イギリス	5.9	+0.3



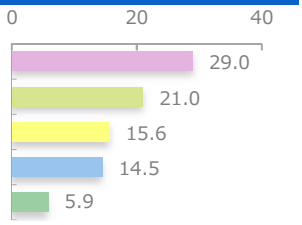
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	36.4	-1.8
2	日本円	21.0	-0.2
3	オーストラリアドル	11.7	-0.2
4	シンガポールドル	8.7	+0.4
5	ユーロ	6.9	-0.1



組入上位5セクター（%）

		当月末	前月比
1	小売り	29.0	-0.2
2	産業用施設	21.0	-0.4
3	複合	15.6	+1.4
4	オフィス	14.5	+0.4
5	住宅	5.9	-0.5



※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　52）

	銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	小売り	5.4	5.2
2	エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	5.1	4.4
3	ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	5.0	5.9
4	リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	4.4	5.6
5	ＧＬＰ投資法人	日本	産業用施設	4.1	4.8
6	日本都市ファンド投資法人	日本	小売り	3.6	5.6
7	ＶＩＣＩプロパティーズ	アメリカ	その他	3.4	5.3
8	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル	シンガポール	複合	3.0	5.0
9	クレピエール	フランス	小売り	2.9	2.8
10	キムコ・リアルティ	アメリカ	小売り	2.7	4.8

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「－」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測などから長期金利が低下したことや、景気悪化懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

カナダ・リート市場は、米国の関税政策に対する懸念が後退したことなどから上昇しました。

欧州リート市場は、ECB（欧州中央銀行）の追加利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことなどを嫌気して下落しました。

英国リート市場は、長期金利の低下などを好感して上昇しました。

豪州リート市場は、利下げ観測が下支えした一方で中東情勢への懸念などが重石となり、小幅に下落しました。

シンガポール・リート市場は、米長期金利の低下や割安感などが支援材料となって上昇しました。

香港リート市場は、米長期金利の低下や香港の金利が低位で推移していることなどを背景に上昇しました。

Jリート市場は、日銀が政策金利を維持し、長期金利が低下したことなどを好感して上昇しました。

為替市場では、投資対象通貨がそろって対円で上昇しました。

＜運用経過＞

当月は、新規購入した銘柄はありませんでした。一方、業績の上方修正期待から価格が上昇したものの、通期決算発表がまだ先であることから、オーストラリアのグッドマン・グループを利益確定として全売却しました。

＜市場の見通し＞

米中通商協議などによって米国の関税政策への警戒感が和らぐとともに景気悪化懸念が後退したほか、イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫したものの、停戦に合意したことなどを好感して投資家のリスク選好度が回復しています。企業業績については慎重な見方も多いなか、主要企業の業績が概ね堅調であることも支援材料とみられます。一方、トランプ政権の政策をめぐる不確実性は高く、市場が不安定となることも予想されます。金融政策に関しては、トランプ大統領が利下げを求めたのに対して、パウエルFRB議長が利下げに慎重な考えを示したことや、ECBが利下げ休止の可能性を示唆したことなどを受けて、今後の長期金利の動向に注意が必要です。ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
   ●各資産は、好利回りに着目して運用します。
   ●実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。

2. 債券、株式、リートへの投資割合は、１：１：1を基本とします。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●原則として安定した分配を目指します。
   ●分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。
   ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
   ※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

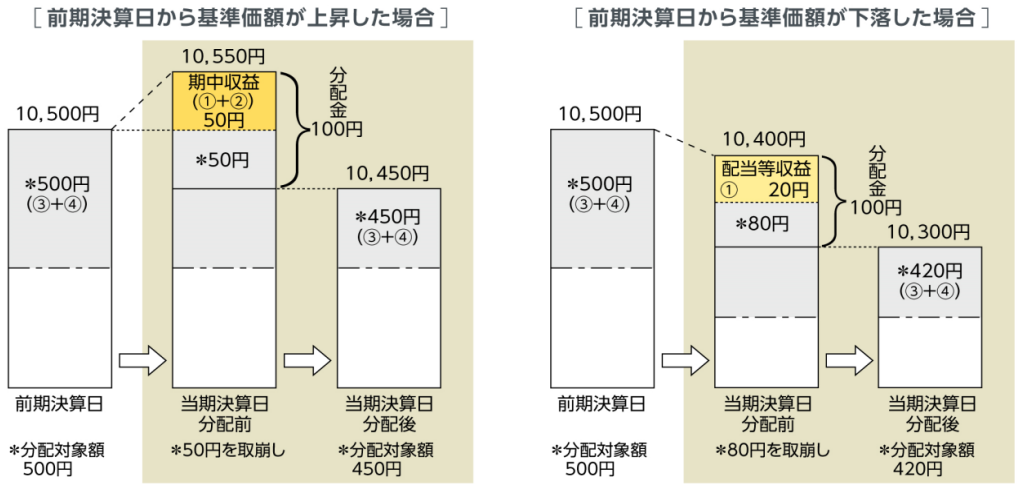
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

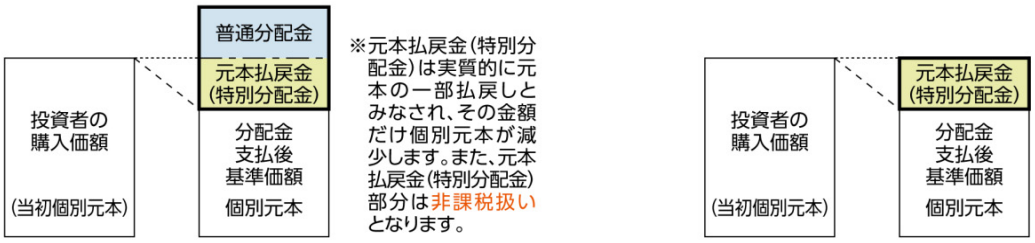
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2005年9月30日設定）
決算日
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.25%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.54%（税抜き1.40%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

愛称：ワンプレートランチ

グローバル３資産ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社ＵＩ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について
※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。